

市政を問う

問 全国で集団登校中の小学生の列に、自動車が出っ込むという事故が相次ぎ、多くの死傷者が出た。あま市での全小中学校の交通事故の把握は。



加藤 哲生 議員

通学路などの安全対策について

建設産業部長 今後一つ一つ現場をよく調査し、

教育部長 昨年度の交通事故は、小学生が7件、中学生が6件発生した。そのうち登下校中の事故は小学生が2件、中学生が4件あった。

問 安全対策は、父兄や学校現場の方々の切実な声である。危険個所の改善、指導員の数を増員できるのか。

総務部長 交通指導員の増員の予定はないが、危険個所については現地を確認する。

問 敬老会や見守り隊の方々が一生懸命やっているが、ボランティアの方々だけでは限界があり、交通指導員の増員は不可欠である。歩道橋や信号機の設置、交通規制の追加など、市だけで対応できないことは、県や国で検討することを私も要望しているが、市からも国に要望してほしい。

教育部長 危険個所については確認し、関係部署に報告して改善に努めている。地域の皆様方と協力しながら、子どもたちの安全、安心について今後とも進めていく。いろいろな面で指摘をいただき、改善できる面については努力していきたい。



下校中の子どもと交通指導員

11 議員が質問

加藤 哲生 議員 (9 ページ)

1. 通学路などの安全対策について

寺本 隆男 議員 (10 ページ)

1. 安心・安全な通学路を

野中 幸夫 議員 (10 ページ)

1. 七宝地区の学校にお茶の提供を
2. 下水道受益者負担金廃止を

加藤 正 議員 (11 ページ)

1. 健全な国保運営を
2. 総合型地域スポーツクラブの設立について

橋口 紀義 議員 (11 ページ)

1. 文化・芸術活動と雑誌スポンサーについて

八島 進 議員 (12 ページ)

1. 入札について

岩本 一三 議員 (12 ページ)

1. 生活道路のインフラストラクチャー

足立 詔子 議員 (13 ページ)

1. 非構造部材の耐震対策を

櫻井 信夫 議員 (13 ページ)

1. 地域産業振興の取り組みについて

藤井 定彦 議員 (14 ページ)

1. 巡回バスの運行について

柏原 功 議員 (14 ページ)

1. 地震災害に備えて同報無線の導入を

安心・安全な通学路を



寺本 隆男 議員

問 小中学校別の交通事故

故負傷者数の実態は。

教育部長 昨年度は、小

学生7件、中学生が6件

あった。本年4月からは、

小学生で2件あった。

問 全国町村会総合賠償

保険は、通学路の集合場所への道路も保険の対象か。

学校教育課長 けが等による医療費、入院費については、日本スポーツ振

興センターの災害共済からの給付となり、死亡、

後遺症が生じた場合は、

全国町村会総合賠償補償

保険からの支給となる。

集合場所までの経路も

保険の対象となる。

問 交通静穏化の手法の

一つイメージハンブにつ

いて。

建設産業部長 警察と協

議の上、検討していく。

問 通学路にもっと擁壁

側溝を取り入れる考え

は。

土木課長 一般の側溝に

比べ約2倍の工事費にな

るので難しいが、検討し

て対応したい。

問 学区内のハザード

マップを作成している

か。

学校教育課長 交通安全

マップについては、各学

校で作成している。防災

マップについては、取り

組み中である。

問 道路関係の権限移譲

の内容は。

七宝地区の学校にお茶の提供を



野中 幸夫 議員

るが、こうした取り組みに反するのではないか。

甚目寺西小・美和中な

どの修繕工事が予定され

ているが、内容は。

教育部長 平成21年6月

中旬に、一部の学校で給

湯器の湯沸かし温度が60

度程度しか上がらなくな

ったため、殺菌能力な

ど問題があるので中止し

た。給湯器の設置を検討

したい。

下水道受益者負担金廃止を

問 下水道整備に伴う建

設費の一部負担を住民に

求めている。土地1平方

メートル当たり270円

の受益者負担金は、廃止

すべき。

下水道事業調整監 下

改修工事については、

屋上の漏水、外壁剥離、

便所の衛生環境、内装な

どが老朽化しているので

改修対象であると考え

る。

水道整備によって利益を

受ける人たちに負担して

いただいている。

問 分譲マンションに20

軒住んでいる人たちと1

軒の農家の人が、同じ敷

地面積だとすると、マン

ションの方は20分の1の

受益者負担金になり、不

公平ではないか。下水道

の完成が、20年から40年

先と変更されていけば、

建設費、受益者負担金も

増える。

下水道課長 効率的に下

水道整備をする。



小学校での給食の様子



道路に書かれたイメージハンブ

※イメージハンブとは
自動車の速度を落とさせるため、
道路の色や材料を変えて、凹凸が
あるように見えるもの。

問 合併後、文化協会が一本化された。統合、縮小されたりして、各種団体が活動しづらくなっていないか。

教育部長 統一後の文化



橋口 紀義 議員

協会の団体数は、脱会・統合などで減った数と、新規に加盟された数が同じであり、会員数は53名増えている。

活動面では、合併前に利用できなかった施設も使えるようになり、活動しやすくなっている。

問 文化協会の総会に、なぜ、議員は参加しなかったのかとの市民の声がある。なぜ議員に案内

がないのか。

市長 総会の案内については、文化協会が決めることである。

問 美和文化会館は音響設備が良いと、演奏家に好評である。管理業者が独自の企画で、定期公演を行っている。充実した内容ばかりだ。

市・教育委員会が積極的に協力すべきでは。

教育部長 指定管理業者の独自事業には、今までどおり、でき得る限りの

協力をする。

問 図書館の「雑誌スポンサー事業」について、昨年の6月議会を取り上げ紹介した。HPで広告主を募集しているが、進捗状況は。

教育部長 本年2月に「あま市広告入り雑誌の無償提供に関する取扱要領」を策定し、現在までに4件の申請を受け付け、既に3件は雑誌の提供を受けている。残りの1件も提供を受ける予定



指定管理業者独自公演のポスター

文化・芸術活動と雑誌スポンサーについて

健全な国保運営&夜間の学校体育館開放



加藤 正 議員

健全な国保運営を問 医療費の抑制のために、どのような対策をしているか。

保険医療課長 4人の臨時職員でレセプトの再点検、医療費通知を年6回

被保険者に発送、特定健康診査を年1回、20歳から40歳未満の方に人間ドックに対する補助などを行っている。今後は、より抑制できるように考えていく。

問 国民健康保険運営協議会の委員構成は、近隣市町と比べてかなりの差異があるが今後の方針は。

市長 他の市町の状況を勘案しながら研究し、運営の内容も含めて協議を

重ねていく。

問 近年、柔道整復師等の療養費が急激に上回っているのは、需要が増えたからだと思うが、その他の要因として何が考えられるか。

保険医療課長 考えられるのは、1人の方が何回も通ってみえるか、多部位ということによって、医療費が伸びていると思う。

総合型地域スポーツクラブの設立について

問 クラブの設立予定と拠点となる施設の開放は。

教育長 今年の10月ごろに設立準備委員会を設置し、来年度中をめどに設立したい。

生涯学習課長 施設開放は、総合型地域スポーツクラブが設立された後、拠点施設や活動状況を見ながら検討していく。

レセプトを点検する職員



全員協議会で報告された
入札結果の資料



入札について



八島 進 議員

問 エレベーター改修工事の入札参加者8社中6社がすべて同一価格であった事に関連して。①工事の予定価格が高く設定されていたからではないか。②入札価格設定の

責任者は。③設定価格をどのような方法で策定したか。④今後の対処は。
教育部長 ①建築単価等を用いて設計積算したもので、適正な金額であると考え。②最終決定は市長である。③実施設計業務を受託した会社の見積価格および市場価格を十分勘案して策定した。
市長 ④今後も同様の扱いとする。

問 都市計画マスタープラン策定業務で問題と

なった業者（Ｔ総合コンサルタント(株)）を市民病院整備事業の内造成・調整池等実施設計業務など多くの入札に参加させ、落札業者として取り扱う市の考え方は、節度がなく癒着すら感じられる。
①問題になった業者をここまで大切に扱う理由は。②最低でも1年は指名すべきではないと思うが。

市民病院事務局長 ①前年度に実施した設計業務

において、当該業者に発注しており、業務の関連性を踏まえ、指名業者の1社として選定した。通常の入札手続きに則して、公正に執行している。
総務部長 ②指摘の案件は、本来市が支払うべき報酬を業者に負担するようにつけ加けたことによる不適切な事務処理が原因であるため、指名停止には該当しないと判断した。

生活道路のインフラストラクチャー



岩本 一三 議員

問 建築基準法第42条第2項の生活道路の定義、井領制度について説明を。

土木課長 生活道路は、市町村が管理する道路で

あり、主に地域住民の方の日常生活における交通に利用されるもの。井領は狭い道を広げた道路で、個人所有地が含まれた道路等である。
問 井領は理解しがたいこの地域限定の文言である。1世紀近くも経過すれば、世代もかわる。行政と提供者が一体となつて解決していかなければならないが、今後の改善

方針は。
土木課長 課題であると認識している。世代交代がある中、近隣市町村の動向を見ながら改善していきたい。
問 快適な生活環境整備をするのは行政の仕事である。国交省の補助事業で狭あい道路の整備促進補助事業等もあり、愛知県内でも申請して整備している市町村もある。なぜそのような改善策を講じようとしていないのか。ま

た、道路・水路として提供し、公共に服しているにもかかわらず、理不尽な課税をしている。現状課税の原則からいっていかがなものか。提供していただいている分を減額することで、下水道の受益者負担金も減るが。
総務部長 非課税申請と測量図や求積図等が提出されれば、現地確認をして、非課税にしている。



市内に残る、「井領」道路の一例



非構造部材の耐震対策を



足立 詔子 議員

問 東日本大震災では、中学校の天井など非構造部材が崩落し、生徒が大けがをする事故が発生した。小中学校における構造物の耐震化は進んでいる反面、非構造部材に対する

耐震化は進んでいない。
①学校施設における非構造部材の耐震点検は。
②学校の施設整備等の安全点検の項目に、非構造部材の点検は含まれているか。

問 東日本大震災では、中学校の天井など非構造部材が崩落し、生徒が大けがをする事故が発生した。小中学校における構造物の耐震化は進んでいる反面、非構造部材に対する

耐震化は進んでいない。
①学校施設における非構造部材の耐震点検は。
②学校の施設整備等の安全点検の項目に、非構造部材の点検は含まれているか。

問 東日本大震災では、中学校の天井など非構造部材が崩落し、生徒が大けがをする事故が発生した。小中学校における構造物の耐震化は進んでいる反面、非構造部材に対する

問 屋内運動場のトイレをユニバーサルトイレに改修しては。
学校教育課長 大規模改修でのトイレの改修について、今後、湿式のトイレなど必要箇所も含め改修を考慮する。

※湿式トイレとは
清掃の際、床に水を流して洗うトイレ。

地域産業振興の取り組みについて



櫻井 信夫 議員

問 商工業振興の具体的な施策は。

建設産業部長 昨年度より、あま市のスゴ技と題して、市内の特色のある製品、商品の情報を市

ホームページで発信し、本市産業の活性化を図っている。事業者融資支援は、小規模企業等振興資金預託金として、9金融機関に1億円を預託することにより、市内中小企業の運転・設備資金の融資を実施している。

問 あま市の生産性アップの施策として、企業誘致はトップダウンでスピードアップを。本市にとって重点分野は。
市長 トップダウンが必要な部分は必ず出てくると思う。しかし、いろいろな角度で計画的に行う場合は、必ずしもトップダウンがいいとは

限らない。重点分野については、あま市の先端産業など、いろいろな分野の中での潜在能力をいかに発揮するかということを、最初に考えなければならぬ。



市の産業のひとつである刷毛や七宝焼



七宝地内を運行する福祉センター巡回バス

巡回バスの運行について



藤井 定彦 議員

問 2年前の答弁では、運行中の市社会福祉協議会による巡回バスおよび市民病院の巡回バスの運行実態の把握、近隣市町の巡回バス、コミュニティバスの運行実態も調

査をしているとのことであつたが、この2年間、巡回バスに関してどこまで議論が進んでいるか。
企画財政部長 昨年度までは、他自治体の状況やさまざまな交通体系の調査を行ってきた。今年度から、市民の代表、学識経験者、民間の交通事業者、国および県の関係機関、そして市職員を含む21名の委員で構成する「あま市地域公共交通会議」を設置し、あま市と

して最適で持続可能な地域公共交通体系の構築に向けた検討を開始した。
問 6月1日に第1回目の会議が開催されたとのことだが、議会に対して、スケジュールも含め資料等の提出は、巡回バスに対する市長の考えは。
企画財政部長 「あま市審議会等の会議の公開に関する要綱」の施行に伴い、市政運営の正確性の確保と、市の政策形成過程の透明性の向上、市政

への市民参加の促進など、一層開かれた市政の推進を図るため、市が開催する審議会などの会議は原則公開とし、事前の会議日、会議録については、ホームページにおいて公表している。
市長 住民ニーズに合った地域公共交通体系を構築していきたい。

地震災害に備えて同報無線の導入を



柏原 功 議員

問 あま市のどこにいても緊急地震速報が感知できるシステムは、同報無線が一番有効ではないかと思う。前年も同じ質問をしたが、そのときは、

システムの導入に予算が10億円必要との回答であつた。今は、半額程度できると聞いている。県の補助が、2分の1になっていると思うので、市民の安全のために、設置をぜひ求めたい。
総務部長 同報無線の場合、あま市内全域27平方キロメートルの中で親局を1局設け、拡声器の局として116局が必要

で、設置費用として約5億円の費用がかかるという試算が出ており、やはり、まだ高額である。また、同報無線での配信は、風水害、特に台風時などは、聞き取りにくい面があり、屋外拡声器だけでは効果不十分であると考えている。

そこで、防災無線よりも対応がしやすく、安価で有効な手段として、コミュニティFMを優先したいと考えており、開局に向け検討を進めている。



同報無線の屋外拡声器